

2024年7月10日

発行：完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX : 03-3772-5095

Eメール：kanzengoken@gmail.com

ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目次

第118回 例会・勉強会の報告	P.1
別紙1 事務局報告	P.2
別紙2 政治の現況について	P.5

[第118回 例会・勉強会の報告](#)

6月22日、都内・白金台いきいきプラザで、第118回例会・勉強会を開催した。(参加者6名・会員80名)

例会では、福田共同代表が来信やブログ投稿などの事務局報告を行い[<別紙1>](#)、政治の現況を草野委員が報告した[<別紙2>](#)。

ブログ投稿の報告では、投稿者の川本氏が「ナズムオラトリオ」について、「オラトリオとは聖書を題材にしているが、オペラのような演技はなく、独唱・合唱・管弦楽から構成される大規模な楽曲である。『ナズムオラトリオ』には宗教的な面はほとんどなく、トルコの国民的詩人ナズム・ヒクメットの生涯を語り歌った作品である」、と解説した。

また、来信の報告に関しては、稲田恭明著の『『憲法九条論争』批判——一種の歴史修正主義批判として』の刊行冊子を手にして、草野委員から詳しい紹介があった。

政治の現況では草野委員から、「食料安全保障の強化掲げ農業基本法が改正案可決・成立」、「子育て支援金法が成立し、財源は医療保険料に上乗せ徴収」、「自公、立憲、維新、国民の賛成で次期戦闘機輸出政府間機関設置条約を国会承認」、「自治法改正案が可決・成立し非常時に国の指示権が拡大される」、「改正政治資金規正法成立を自公与党が強行採決する」などが報告され、「朝日新聞の世論調査でも自民支持率19%に下落し、2001年以降、自民党政権で最低となって死に体の岸田政権の下で、これだけの悪法が続々と成立している」との悲観的現状認識が示された。

勉強会は、「政治資金規正法をめぐる国会論戦と東京都知事選挙」をテーマに議論した。

政治資金規正法に関しては草野委員が二つの社説を提示し、以下のような論評を加えた。

朝日新聞「抜本改革見送り 政治資金 信頼回復遠く」(6/20)

読売新聞「規制法成立 ルール順守は最低限の責務だ」(6/20)

朝日は「抜け道だらけで、今後の検討に多くをゆだねた改革法は、抜本改革の名に値せず、国民の不信を上塗りすることになる」と批判している。一方、読売は「前進した点の一つは、違反した議員に対する罰則の強化だ」「今後は与党も野党も、カネのかからない政治や選挙を具体的にどう実現

していくのか、知恵を絞る必要がある」と、予想通り自民党に都合のいい皮相な論調になっている。

東京都知事選挙については、「無党派層の動向が焦点だ」「岸田政権と自民党の支持率低下が都知事選にどれだけ影響するかが注目される」「小池都知事の自民党隠しが功を奏している」「学歴詐称問題は低調である」「都知事選にれいわの山本太郎は“静観”することだが、それで良いのか」「蓮舫候補への積極的な共産党の応援は、党の民主化が見えない中ではマイナスではないか」、などの意見が出された。

この中で、れいわ新選組の「都知事選、静観」という政治判断については意見が分かれ、「れいわの判断は正しい」「都知事選は野党共闘で全体としては闘えない状況だ」「野田前総理に繋がる蓮舫候補の政策とれいわの政策は相容れない」「自公の反動法案に同意する立憲は野党とはいえない」という意見に対して、「当面する政治的な判断ではベストではなくベターで選択すべきだ」「小池都知事が再選されることになれば、自民党が再び息を吹き返すことになる」、といった意見が出された。

<別紙1> [事務局報告](#)

1) 来信2件

◇完全護憲の会 運営委員会の皆様 稲田恭明

大変お世話になっております。ご無沙汰しております、稲田です。

3月に幣原発案説論争についての続報をご報告させていただきましたが、その後、『社会理論研究』24号掲載の拙稿『『憲法九条論争』批判——一種の歴史修正主義批判として』に「あとがき」を加え、「幣原喜重郎発案説の虚妄——『憲法九条論争』批判」と改題して、電子出版いたしました(440円)。検索して頂けるとすぐに見つかるかと思えます。

内容は『社会理論研究』掲載の拙稿とほとんど同じですので、すでにお読み頂いた方は、もちろんご購入されるには及びません。もし「あとがき」だけ読みたいというご要望がございましたら、お申しつけ下さい。すぐに添付ファイルでお送り致します。

単一論文の書籍化など笑止千万ではございますが、9条発案者論争は世間で今なお継続中で、幣原発案説は一般書籍で手に取りやすいのに比べますと、幣原発案否定論は、専門書の一部で扱われているか、学術論文の形で発表されていることがほとんどで、一般の人が気軽に手に取るのがやや困難かと思いましたが、恥ずかしながら、浅学菲才を省みず、電子出版という暴挙に出させて頂きました。

最も大事な護憲という運動に直接貢献できるようなテーマでないことは、省みて忸怩たる思いはありますが、今後も皆様の運動に学びつつ、護憲の志を持ち続けて参りたいと思っております。今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。(6月7日)

◇小池東京都知事の歴史認識について

田中宏(一橋大学名誉教授、朝鮮学校「無償化」排除に反対する連絡会共同代表) 皆さん。お世話になってます。都知事選がらみの依頼原稿です。添付します。ご批判下さい。

(前略) 東京都と朝鮮学校の関係を少し遡る。1965年12月、文部次官通達は「民族性または国民性を涵養することを目的とする朝鮮人学校は(略)各種学校として認可すべきではない」とした。67

年 4 月、美濃部亮吉・前東京教育大学教授が都知事に当選。翌年 4 月、通達に背いて朝鮮大学校を「各種学校」として認可した。今では知事の保守・革新を問わず、すべての朝鮮学校が認可されている。

やはり 65 年末、国連総会が採択した「人種差別撤廃条約」の前文に「国連は植民地主義並びにこれに伴う隔離および差別のあらゆる慣行を非難してきた」とある。朝鮮学校の存在は、日本の植民地主義と深く結びついている。

都は「私立外国人学校教育運営費補助金交付要綱」により補助金を支給してきた。石原慎太郎知事は、2010 年 12 月、要項別表 27 校のうち朝鮮学校 10 校のみ理由を示すことなく「別途知事が定めるまで指定の対象から除く」とした。

16 年 7 月、小池百合子知事が誕生。就任早々、前任の舛添要一知事が示していた、旧都立高校跡地を東京韓国学園に貸与する方針は「見直す」とした。一方で、10 年のソウル日本人学校の移転には、友好都市ソウルは尽力してくれた。

小池都知事は、朝鮮学校の補助金カットを今なお継続。国連・人種差別撤廃委員会が「地方自治体の朝鮮学校に対する補助金の提供の再開あるいは維持を要請する」（14 年 8 月）としても、馬耳東風だ。21 年 4 月、東京都子ども基本条例が施行され、その前文「すべての子どもが誰一人取り残されることなく、将来への希望を持って、伸び伸びと健やかに育っていく環境を整備していかなければならない」に反するのでは？と何人の都議が問うても、局長の迷答弁は「総合的に見て、都民の理解が得られない」。これに任せて知事が答弁することはない。

問われる知事の歴史認識

昨年は関東大震災から 100 年。政府の中央防災会議の報告書（09 年）は「虐殺という表現が妥当する例が多かった。殺傷の対象となったのは、朝鮮人が最も多かった（略）過去の反省と民族差別の解消の努力が必要」とした。

美濃部都政の 1973 年、墨田区の都立横網町公園（園内の東京都慰霊堂には関東大震災・東京大空襲の遭難者の遺骨が安置されている）に、都議会決議により「朝鮮人犠牲者追悼碑」が建立された。碑前では、毎年 9 月 1 日、市民による追悼式典が開かれ、歴代知事からは追悼文が送られてきた。

小池知事は当選した年は送ったが、翌 17 年から取りやめ、今日に至る。自民党の古賀俊昭都議（当時）が議会で、碑に朝鮮人 6000 余名が殺されたとあるが、根拠が希薄だと批判、知事に「追悼の辞」の発信を再考すべき、と求めたことにあるようだ。小池知事は「毎年 9 月 1 日の『震災大法要』ですべての人を追悼しているから」ということらしい。

映像作品「In-Mates」（21 年、飯山由貴作）は、東京都人権プラザでの上映を中止された。22 年 5 月、都人権部職員からのメールには、毎年 9 月の朝鮮人虐殺犠牲者追悼式典に都知事が追悼文を送らないという新聞記事を参照し「都知事がこうした立場をとっているにもかかわらず、虐殺を事実と発言する動画をしようすることに懸念がある」とあったという。もはや多言は要すまい。（6 月 17 日）

2) ブログ投稿

Fazil Say~Nazim Oratoryosu 「ナズムオラトリオ」ライブ動画のご紹介

川本久美恵

原爆で紙切れのように燃やされ灰になった 7 才の少女。10 年経っても 7 才のまま……とあるから 1955 年にナズム・ヒクメット氏が書いた詩に（1963 年に亡命先ロシアで死亡）、トルコ政府の依頼で、今人気のトルコ出身のピアニストであり作曲家のファジール・サイ氏が曲を書き、自らピアノを

弾く。1時間半の大曲オラトリオには神の登場はなく、平和を願う人間の祈り、魂の叫びで、原爆を投下したアメリカを糾弾するオラトリオらしいオラトリオになって、現代人の心を揺さぶる。演奏終了後の数千人の聴衆の拍手と歓声に、唯一の被爆国日本もしっかりせねばと叱咤された。

ファジール・サイさんの演奏はYouTubeにたくさんアップされていますが、この曲はトルコ語で検索しないと見つかりません。

この動画には、YouTubeの自動翻訳で日本語字幕を表示させられますが、詩のコンピューター翻訳はダメですね。(動画はFazil Say~Nazim Oratoryosuで検索可)

古い書籍ですが、ナーズム・ヒクメット氏の詩集はAmazonで手に入ります。(6月13日)

【編集より補足】

*解説：人類の良心・魂の歌「ナーズム オラトリオ」…少女・広島・アメリカ原爆 思索の日記

<https://blog.goo.ne.jp/shirakabatakesen/e/27112fe2575c54428b7cee6d1002431a>

*コンサート：Fazil Say~Nazim Oratoryosu [LIVE]

https://www.youtube.com/watch?v=ynNiQkpIB_Y

3) 集会の案内

◇7.26 共同テーブル「新しい戦前にさせない」連続シンポジウム

第11回 「共同親権のどこが危ないの？」

日時：2024年7月26日(金) 14時~16時(開場13時30分、ロビーで入館証を配布)

会場：衆議院第一議員会館・B1 大会議室(定員300名)

○プログラム

総合司会 杉浦ひとみ(弁護士)

コーディネーター 竹信三恵子(ジャーナリスト)

◆対談「共同親権のどこが危ないの？」

前川喜平(元文部科学省事務次官)

武井由紀子(弁護士)

◆現場からのトーク「共同親権導入に備えた問題と行動の提起」

支援の会 吉祥真沙緒(一般社団法人エープラス代表)

DV被害当事者の方(ちょっと待って共同親権プロジェクト)

※詳細はこちら：

<https://drive.google.com/file/d/1QB6X5du436Z6OIFNrkJne8zKpboPxqe0/view>

○お申込み：e43k12y@yahoo.co.jp

※参加者が増えそうですので、ご予約はお急ぎ下さい。定員になり次第締め切ります。

○オンライン視聴

7月26日14時よりライブ配信致します。下記URLより、ぜひともご視聴願います。

ライブ配信予定サイト：<https://youtube.com/live/cbXPuQIpLeM?feature=share>

○主催：共同テーブル

※連絡先 090-8808-5000(藤田) / 090-6044-5729(石河)

◇2024 平和の灯を！ヤスクニの闇へ 第19回キャンドル行動

政府、元自衛官、民間右翼が連携して「戦争する国」づくりを進め、「戦死」を「美化」する風潮を醸成しようと躍起になっています。その中核には依然としてヤスクニがあります。「あなたは祖国のために戦えますか？」との問い=扇動に市民としてノー！の声を出していく場としていきたいと考えています。

【シンポジウム】あなたは祖国のために戦えますか？

～自衛隊と殉国・ヤスクニ思想のいま～

【パネリスト】高橋哲哉さん（東京大学大学院教授）

清水早子さん（沖縄・「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表

朴錫珍（パク・ソクジン）さん（韓国・「開かれた軍隊のための市民連帯」代表）

【遺族等の訴え】韓国・靖国合祀取消訴訟（第3次）原告団からのアピールなど

【諸団体アピール】日本軍「慰安婦」問題解決全国行動

強制動員問題解決と過去清算のための共同行動

【コンサート】ソン・ビヨンフィさん、イ・ジョンヨルさんのコンサート

【閉会あいさつ】ヤスクニ反対共同行動韓国委員会

日 時：8月3日（土）13：00～18：30

会 場：全水道会館大会議室（JR水道橋駅東口より徒歩3分）

参加費：1000円

主 催：平和の灯を！ヤスクニの闇へ キャンドル行動実行委員会

◇週刊金曜日 東京南部読者会

・7月26日（金）18：00～20：30

・大田区消費者生活センター第3集会室（JR蒲田駅東口5分）

4) 当面の日程

第119回例会・第125回運営委員会 7月27日(土) 13：00～ 三田いきいきプラザ集会室 B

第120回例会・第126回運営委員会 8月24日(土) 13：00～ 三田いきいきプラザ集会室 B

<別紙2> [政治の現況について](#)

(1) 主なニュース一覧（2024/5/21～24/6/20）

* 食料安全保障の強化掲げ「農業基本法」改正案可決・成立（2024/5/29）

* 地方自治法改正案が衆院通過。自公与党・維新・国民が賛成（2024/5/30）

* 子育て支援金法が成立。財源、医療保険料に上乗せ徴収（2024/6/5）

* 次期戦闘機輸出政府間機関設置条約国会承認。自公与党、立憲、維新、国民賛成（2024/6/5）

* 政治資金規正法改正案、自公維の賛成で衆院通過（2024/6/6）

* 朝日新聞世論調査。自民支持率19%に下落 01年以降、自民政権で最低（2024/6/17）

* 自治法改正案が可決・成立。非常時、国の指示権拡大（2024/6/19）

* 改正政治資金規正法成立。自公与党が強行採決（2024/6/19）

* 東京都知事選告示 7月7日投表。候補者最多も事実上の与野党対決選挙（2024/6/20）

(2) 新聞社説、ニュース記事（議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載）

① 毎日新聞 2024年5月30日 ニュース記事

与野党、論点一致せず 農家所得・自給率、課題残し 改正基本法成立

29日の参院本会議で可決、成立した改正食料・農業・農村基本法は、岸田文雄首相が本会議や委員会でも答弁する重要広範議案の一つだった。「農政の憲法」と呼ばれ、共産党を除く野党も賛成した1999年施行の現行法を巡る初の改正議論だったが、与野党は主要な論点で一致点を見いだせず、課題を残した。

改正法が基本理念に据えたのは、平時から食料危機に備える「食料安全保障の確保」だ。坂本哲志農相は2月の法案閣議決定時に、気候変動やロシアによるウクライナ侵攻、中国・インドの経済成長など法制定時との大きな環境の変化に触れ「これまでのように自由に（食料の）買い付けができなくなってきた」と改正理由を述べた。

改正の背景には、担い手の高齢化と減少もある。2000年に約240万人だった基幹的農業従事者数は、足元で半減。今後20年で60歳未満は24万人程度にとどまる見込みだ。農地面積も減少している。改正法は地域社会の維持や担い手確保の必要性、先進的な農業技術による生産性の向上といった農業の持続的な発展も掲げた。

② 東京新聞 TOKYO Web 2024年6月5日 ニュース記事

子育て支援金法が成立 26年度創設、保険料上乘せ

岸田政権が今国会の目玉政策と位置付ける少子化対策関連法は5日の参院本会議で賛成多数により可決、成立した。児童手当や育児休業給付を拡充する。財源確保のため公的医療保険料に上乘せする「子ども・子育て支援金」を2026年度に創設し、幅広い世代から徴収する。

赤ちゃんの生まれる数は減少が続き、22～23年は2年連続で70万人台となる見通し。政府は、若者の人口が急減する30年までが少子化傾向を反転させるラストチャンスとしており、対策の効果が問われる。

26年度に総額6千億円の支援金を徴収。順次引き上げ、28年度に1兆円とする。個人の負担額は加入する公的医療保険や収入で変わる。会社員らの被用者保険、自営業者らの国民健康保険、75歳以上の後期高齢者医療制度に関し、政府はそれぞれ年収別に試算。月50～1650円と幅がある。

支援金を巡り、政府は、社会保障の歳出削減の範囲内で構築するため「実質的な負担を生じさせない」と繰り返し主張。野党は「医療保険の目的外使用だ」と批判した。（共同通信）

③ 東京新聞 TOKYO Web 2024年6月5日 ニュース記事

「不透明な点が多すぎる」次期戦闘機を巡る承認案、参院委員会で可決 そのまま本会議で成立へ

日本と英国、イタリアによる次期戦闘機の共同開発に向け、企業との契約や輸出管理を担う政府間機関「GIGO（ジャイゴ）」を設立する条約の承認案が4日、参院外交防衛委員会で与党などの賛成多数で可決した。GIGOの最高機関「運営委員会」の意思決定手続きや、輸出する際の仕組みなど「別途の取り決め」により定めるとした記述は17カ所に上る。運営ルールの根幹が不透明なまま、5日の参院本会議で成立する見通しだ。（川田篤志）

◆日英伊3カ国の政府間機関「GIGO」設立条約の承認案

採決では自民、公明両党のほか、立憲民主党、日本維新の会、国民民主党が賛成。共産党や参院会派「沖縄の風」は反対した。

立民の福山哲郎氏は4日の質疑で、GIGOの運営ルールに関し、承認案が成立した後に3カ国の協議による「別途の取り決め」で定めるとする記述が目立つと指摘。「国会で審議するには不透明な点が多すぎる」と訴えた。

承認案では、日英伊3カ国の代表で構成する運営委員会の責任の範囲や意思決定の手続きのほか、輸出を円滑にする仕組み、作業計画の具体的な活動分野など17カ所が「別途の取り決め」に回され、内容が明かされなかった。

◆「別途の取り決め」だらけ…「よく通ったな」

次期戦闘機の第三国輸出は海外での紛争を助長しかねない。憲法の平和主義にもかかわるため、国際機関の手続きであっても国会のチェックは欠かせないが、詳細が固まっておらず、熟議の機会を失った。福山氏は運営ルールに関する協議がまとまり次第、国会に報告するよう要求。木原稔防衛相は「できる範囲で公表していく」と述べるにとどめた。

政府は本年度中のGIGO本部設置までに「別途の取り決め」の策定を目指す。木原氏は開発総経費の見積もりや、第三国輸出を容認した経緯の詳細も明らかにせず、福山氏は「本当に分からないことだらけで、よく自民党の部会で（承認案が）通ったなと思う」と語った。

4日の採決に先立つ反対討論で、沖縄の風の高良鉄美氏は「重要事項に関わる内容が『別途の取り決め』に委ねられ、白紙委任になっており、政府の身勝手と言わざるを得ない」と批判した。

日英伊3カ国は2035年の次期戦闘機の配備を目指している。承認案には輸出促進が明記されており、政府は3月に武器輸出ルールを緩和し、日本から第三国への輸出を解禁した。

④ 朝日新聞DIGITAL 2024年6月17日 ニュース記事

自民支持率19%に下落 01年以降、自民政権で最低 朝日世論調査

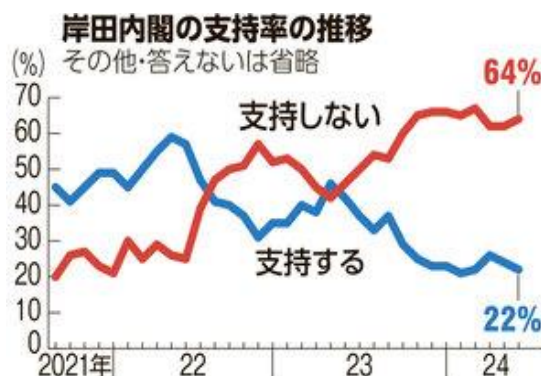
朝日新聞社が6月15、16日に実施した全国世論調査（電話）によると、自民支持率は19%（前回5月調査24%）と20%を切った。調査方法が、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて番号を作り、電話をかけて調査するRDD（Random Digit Dialing=ランダム・デジタル・ダイヤリング）方式になった2001年4月以降、政権政党としての自民の支持率が10%台となったのは初めて。この間の最低は09年の麻生太郎政権末期の20%だった。



岸田文雄内閣の支持率は22%（同24%）で、内閣発足以降の最低水準となった。不支持率は64%（同62%）だった。

参院で審議中の自民党の政治資金規正法改正案について、成立した場合に「政治とカネ」の問題の再発防止にどの程度効果があるか4択で尋ねた。「あまり効果はない」48%と「全く効果はない」29%をあわせて、計77%が「効果はない」と答えた。

自民党が「政治とカネ」の間… ——以下略



⑤ 毎日新聞 2024年6月19日 ニュース記事
改正地方自治法が成立 災害時などに国の指示権拡大

地方自治体に対する国の指示権を拡大する改正地方自治法は19日の参院本会議で、自民、公明両党や日本維新の会などの賛成多数で可決、成立した。立憲民主党や共産党などは「地方分権への流れを逆行させ、地方自治の本旨に反する」などとして反対した。

国の指示権は現状で、災害対策基本法や感染症法など個別法に規定があれば行使できる。改正法は大規模災害や感染症など「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」が起きた際、個別法に規定がなくても、国が自治体に必要な対策を指示できるよう特例を設ける。閣議決定に基づき指示権を行使すると定め、行使後に国会への事後報告を義務付ける。事前に国が自治体から意見を聞き取ることは努力義務とした。

18日の参院総務委員会での採決に先立つ討論では、立憲の小沢雅仁氏が「指示権発動の要件が極めて曖昧。乱用が懸念され、自治体への国の不当な介入を誘発する恐れが高い」と批判した。

大型クルーズ船で新型コロナウイルスの集団感染が発生した際、患者の移送調整などが難航したことを踏まえ、首相の諮問機関である地方制度調査会が昨年末、指示権拡大を答申していた。

【安部志帆子】

⑥ 朝日新聞 DIGITAL 2024年6月19日 ニュース記事

改正政治資金規正法成立、実効性は不十分 立憲は内閣不信任案提出へ

自民党派閥の裏金事件を受けて自民が提案した改正政治資金規正法は19日、参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。「抜け道」や検討事項が多く、実効性が不十分なままの改正となった。多くの野党は反対し、立憲民主党は20日に単独で内閣不信任決議案を提出することを決定。日本維新の会、共産党、国民民主党は決議案に賛成する方針だ。

改正規正法の施行は2026年1月1日。政治資金パーティー券購入者の公開基準額を現行の20万円超から5万円超に引き下げることなどを柱とする。政治家の責任強化として、政治資金収支報告書が適正に作成されたことを示す「確認書」の作成を義務付け、確認が不十分だった場合には公民権停止の対象とする。政党から党幹部らに渡され、用途公開の義務がない政策活動費については、毎年大まかな使い道を公開し、領収書などは10年後に公開する。

しかし、確認書の運用はあいまいで、政策活動費の領収書公開の範囲など制度の具体的な内容は「早期に検討」として先送りした。野党5会派が共同で求めた企業・団体献金の禁止や政策活動費の廃止など抜本改革にも踏み込まなかった。

野党側はさらなる審議が必要だと訴えたが、与党は18日夜、参院政治改革特別委員会で採決を強行。立憲、共産、国民民主に加えて、衆院では改正案に賛成した維新も反対した。維新は、自民との党首会談で合意した調査研究広報滞在費(旧文通費)の用途公開のための関連法改正が見送られたこ

とを受けて反対に転じた。

立憲・泉代表「国民に信を問おう」 岸田首相「課題に専念」

改正規正法の成立後には、3年ぶりとなる党首討論が行われた。

立憲の泉健太代表は「自民がルール違反をやっていたにもかかわらず、こんな法改正では国民はまったく納得しない」と批判。首相は「政治活動の自由と国民の知る権利のバランスの中でつくった制度だ。政治資金は民主主義を支える重要な要素だ」と主張した。

泉氏は「この規正法改正がいいのか、悪いのか。国民に信を問おうじゃないか」と衆院解散・総選挙を迫ったが、首相は「さまざまな課題に取り組み、結果を出すことに専念しなければならない。それ以外のことは考えていない」と述べた。首相はすでに今国会中の解散を見送る方向で最終調整を進めている。

維新の馬場伸幸代表と国民民主の玉木雄一郎代表は裏金事件などに対する首相の責任を追及し、退陣を求めたが、首相は進退には触れなかった。(大久保貴裕、笹川翔平)

⑦ 日本経済新聞 2024年6月20日 ニュース記事

都知事選に最多50人超、論戦号砲 小池都政継続か刷新か

東京都の小池百合子知事(71)の任期満了に伴う都知事選が20日告示され、午後1時時点で51人が立候補を届け出た。立候補者数は過去最多となった。2期8年続いた小池都政への評価や少子高齢化、防災対策などを主な争点に7月7日に投開票される。

選挙戦は3選を目指す小池氏に前参院議員の蓮舫氏(56)、前広島県安芸高田市市長の石丸伸二氏(41)、元航空幕僚長の田母神俊雄氏(75)らが挑み論戦が繰り広げられる構図となる。

国政選挙並みに注目を集める都知事選で、今回は50人以上が選挙管理委員会の事前審査を終えている。過去最多だった前回2020年の22人を大幅に上回った。都選管は最大48人分のポスターが貼れる掲示板を用意していたが、増設を決めた。

主要政党のうち自民党と公明党は小池氏、立憲民主党と共産党は蓮舫氏を支援する。日本維新の会は自主投票、国民民主党は都連での小池氏の支持を決めた。政治資金問題で逆風が吹く自民党は水面下で支援する。小池、蓮舫両氏は19日に日本記者クラブが開いた共同記者会見などで政党の推薦を受けず、幅広い支援を募る考えを示している。

小池氏は新宿区内の選挙事務所前で出発式を開いた。イメージカラーの緑のジャケット姿でマイクを握り「いま立ち止まる余裕はない。世界で一番の都市・東京を確立する」と会場に集まった支援者らを前に声を張り上げた。

蓮舫氏はJR中野駅前前でマイクを握り「徹底して若い人の負担と不安を取り除きたい。本物の行政改革を担わせていただきたい」と聴衆に呼びかけた。「東京は暮らしづらさが広がり、物価高だ。政治は皆さんの暮らしよりも裏金だ」とも主張した。

石丸氏は新宿区内に開設した事務所前で第一声を上げた。「より良い政治、より良い東京、より良い日本、そのためにまずは私たちが動いていこう」と力を込めた。沿道には多くの支援者らが駆けつけた。

田母神氏は中央区築地の事務所近くで演説した。「日本を立て直したい。それを東京から始めたい。私には実行力がある」とあいさつしたうえで、防災対策の強化や都民税の減税などを訴えた。

[目次に戻る](#)